

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済(平成18年3月31日以前採用者)  
当法人退職手当規程(平成18年4月1日以降採用者)

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)  
(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	134,189,000	0	0	134,189,000
建物	306,636,607	121,275,000	17,739,384	410,172,223
合計	440,825,607	121,275,000	17,739,384	544,361,223

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金4,463,057円を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	848,502,034	438,329,811	410,172,223
小計	848,502,034	438,329,811	410,172,223
その他の固定資産			
建物	102,029,286	71,198,546	30,830,740
構築物	42,844,797	34,883,691	7,961,106
機械及び装置	18,283,930	9,378,767	8,905,163
車輛運搬具	26,498,840	25,609,992	888,848
器具及び備品	59,748,173	51,330,931	8,417,242
小計	249,405,026	192,401,927	57,003,099

合計	1,097,907,060	630,731,738	467,175,322
----	---------------	-------------	-------------

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	78,468,595	0	78,468,595
未収補助金	65,176,000	0	65,176,000
合計	143,644,595	0	143,644,595

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（安雲拓心苑拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済（平成18年3月31日以前採用者）  
当法人退職手当規程（平成18年4月1日以降採用者）

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	134,189,000	0	0	134,189,000
建物	306,636,607	121,275,000	17,739,384	410,172,223
合計	440,825,607	121,275,000	17,739,384	544,361,223

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金4,463,057円を取り崩した。

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	848,502,034	438,329,811	410,172,223
小計	848,502,034	438,329,811	410,172,223
その他の固定資産			
建物	102,029,286	71,198,546	30,830,740
構築物	42,844,797	34,883,691	7,961,106
機械及び装置	18,283,930	9,378,767	8,905,163
車輛運搬具	26,498,840	25,609,992	888,848
器具及び備品	59,748,173	51,330,931	8,417,242
小計	249,405,026	192,401,927	57,003,099
合計	1,097,907,060	630,731,738	467,175,322

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	78,468,595	0	78,468,595
未収補助金	65,176,000	0	65,176,000
合計	143,644,595	0	143,644,595

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし